



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,565	△8.1	1,561	△8.1	242	△29.7	272	△30.0	168	△27.1
2022年3月期第1四半期	1,703	62.9	1,697	63.4	344	—	389	—	231	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 142百万円(△29.0%) 2022年3月期第1四半期 200百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.70	—
2022年3月期第1四半期	42.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	81,116	10,014	12.3
2022年3月期	78,229	10,183	13.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,014百万円 2022年3月期 10,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	53.50	53.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2023年3月期の連結業績予想」における事由により、2023年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」等をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	8,897,472株	2022年3月期	8,897,472株
2023年3月期1Q	3,407,506株	2022年3月期	3,408,106株
2023年3月期1Q	5,489,732株	2022年3月期1Q	5,473,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動の正常化が進む中において、6月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては資源価格の上昇による原材料コストの増加や中国の都市封鎖を受けたサプライチェーンの停滞などにより景況感が悪化する一方、大企業非製造業においては、これまでマイナス圏で推移していた対個人サービスがプラスに転じたほか、宿泊・飲食サービスなどの消費関連業種の景況感は改善を見せております。先行きの経済は、サービス消費にけん引される形で回復基調が続く見通しであります。新型コロナウイルスの感染状況や資源価格の動向などにより、下振れするリスクも含んでおります。

一方、世界経済は、米国ではウクライナ危機の影響により食品、エネルギー価格が上昇する中において6月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は製造業においては大きく下振れた一方、非製造業は底堅さを維持しております。中国では活動制限の緩和により供給制約が解消方向に進み、人出も緩やかに増加するなど景気の持ち直しの動きを見せております。先行きは米国においてはインフレや政策金利引き上げの影響により需要が抑制され景気が減速すると予測され、中国においては活動制限の緩和による個人消費の回復や、供給制約の解消による製造業生産の正常化、政府による景気対策効果の発現により景気の持ち直しが持続する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は28,000円台でスタートしましたが、NYダウの下落や資源高による日本の経常赤字に対する懸念から下値を追う展開となり、5月に入ると26,000円を割り込みました。その後は米国でインフレ懸念の後退による株価の反発を受けて国内市場も上昇、6月に入り28,000円台を回復しますが、米国連邦準備理事会(FRB)が米国連邦公開市場委員会(FOMC)で0.75%の大幅利上げを発表、欧州中央銀行(ECB)も7月の量的緩和終了と利上げ方針を示すなどインフレ抑制による世界規模の景気減速懸念が株価の圧迫要因となり、国内市場も急落場面となりました。

商品市場においては、原油は石油輸出機構(OPEC)の月報で、OPEC加盟国の産油量が微増にとどまり増産姿勢が消極的であることから、需給逼迫への警戒感から堅調なスタートとなりました。5月のOPECプラスの会合で大幅増産が見送られたことから需給逼迫懸念が強まりましたが、ロシアからの原油供給不安と米国の金融引き締めによる景気後退懸念との綱引きから保ち合い相場となりました。6月に入ると、欧州連合(EU)がロシア産石油輸入の原則禁止で合意したことを受けて90,000円台まで上昇しました。

金は国内市場において円安ドル高が急激に進行した影響により価格が上昇し、8,160円の上場来最高値を更新しました。その後は修正局面から7,000円台中盤まで値を下げましたが、6月に入ると日銀による異次元金融緩和と政策継続から日米金融政策の違いが強く意識され、円安ドル高が加速したことから再び8,000円台を回復しました。

トウモロコシはロシア産とウクライナ産の穀物の出荷が滞るとの見方が市場を支配したことや、米国での作付遅延による供給量減少懸念からシカゴ市場は800ドルを突破、国内市場は為替の円安も支援要因となり5月早々に史上最高値となる59,600円を更新しました。その後、6月に入ると米国主要産地に降雨があり、天候に対する懸念が和らいだことから50,000円台前半まで値を下げました。

為替市場においては、FRBの高官が5月のFOMCにおいて0.5%の大幅利上げを示唆したことや、日銀が金融政策の現状維持を発表したことから130円台まで円安ドル高が進行しました。5月に入りFRBは市場の予想通りに0.5%の利上げを行いました。米国の景気後退への懸念から126円台まで修正が進みました。6月に入ると、FOMCにおいて0.75%の大幅利上げを決めたことや、日銀が大規模緩和維持を決めたことから、1998年以来の136円台まで円安ドル高が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高305千枚(前年同期比29.4%減)及び金融商品取引の総売買高991千枚(前年同期比19.1%増)となり、受入手数料1,541百万円(前年同期比3.0%減)、トレーディング損益13百万円の利益(前年同期比87.9%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益1,565百万円(前年同期比8.1%減)、純営業収益1,561百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益272百万円(前年同期比30.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、(株)大阪取引所における先物取引等取引資格及び指数先物等清算資格を得て「日経225先物取引」等の取扱いを2022年1月17日より開始しております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記の(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は81,116百万円、負債総額は71,102百万円、純資産は10,014百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間末の資産総額81,116百万円は、前連結会計年度末78,229百万円に比べて2,886百万円増加しております。この内訳は、流動資産が2,690百万円、固定資産が196百万円それぞれ増加したものであり、主に「現金及び預金」が987百万円、及び「委託者先物取引差金」が811百万円減少したものの、「保管有価証券」が548百万円、及び「差入保証金」が3,710百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額71,102百万円は、前連結会計年度末68,046百万円に比べて3,056百万円増加しております。この内訳は、流動負債が3,041百万円、固定負債が12百万円それぞれ増加したものであり、主に「短期借入金」が550百万円、及び「未払法人税等」が303百万円減少したものの、「預り証拠金」が2,514百万円、「預り証拠金代用有価証券」が548百万円及び「金融商品取引保証金」が784百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産10,014百万円は、前連結会計年度末10,183百万円に比べて169百万円減少しております。この内訳は、株主資本が143百万円、その他の包括利益累計額が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は12.3%(前連結会計年度末は13.0%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,096	4,352,829
委託者未収金	120,630	51,004
トレーディング商品	—	2,248
商品	—	15,886
保管有価証券	20,674,903	21,223,010
差入保証金	38,234,962	41,945,889
委託者先物取引差金	6,455,746	5,644,298
その他	1,031,152	1,312,957
貸倒引当金	△377	△307
流動資産合計	71,857,115	74,547,818
固定資産		
有形固定資産	3,123,649	3,110,094
無形固定資産		
のれん	134,633	76,933
その他	182,267	170,906
無形固定資産合計	316,901	247,839
投資その他の資産		
その他	3,117,038	3,395,147
貸倒引当金	△184,852	△184,281
投資その他の資産合計	2,932,186	3,210,865
固定資産合計	6,372,737	6,568,800
資産合計	78,229,853	81,116,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	17,520
委託者未払金	846,025	1,057,023
約定見返勘定	27,992	872
短期借入金	1,400,000	850,000
未払法人税等	412,223	109,121
賞与引当金	145,125	35,816
役員賞与引当金	69,000	—
預り証拠金	33,323,013	35,837,535
預り証拠金代用有価証券	20,674,903	21,223,010
金融商品取引保証金	9,045,877	9,830,204
その他	541,817	566,775
流動負債合計	66,485,979	69,527,879
固定負債		
株式給付引当金	67,967	67,683
役員株式給付引当金	71,487	71,487
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	62,962	65,149
退職給付に係る負債	814,726	830,451
その他	153,702	148,708
固定負債合計	1,343,516	1,356,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	18,830	20,415
特別法上の準備金合計	216,520	218,104
負債合計	68,046,015	71,102,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	8,882,021	8,738,424
自己株式	△1,790,827	△1,790,543
株主資本合計	9,919,613	9,776,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,405	195,016
為替換算調整勘定	730	28,865
退職給付に係る調整累計額	16,088	14,301
その他の包括利益累計額合計	264,224	238,183
純資産合計	10,183,837	10,014,483
負債純資産合計	78,229,853	81,116,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,588,717	1,541,340
トレーディング損益	111,150	13,396
その他の営業収益	3,145	10,720
営業収益計	1,703,013	1,565,458
金融費用	5,086	4,449
純営業収益	1,697,927	1,561,009
販売費及び一般管理費	1,353,178	1,318,602
営業利益	344,748	242,407
営業外収益		
受取利息	1,398	2,258
受取配当金	17,027	20,482
為替差益	24	1,318
貸倒引当金戻入額	21,963	640
その他	5,753	5,384
営業外収益合計	46,166	30,083
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,911	—
権利金償却	—	57
営業外費用合計	1,911	57
経常利益	389,003	272,433
特別利益		
保険解約返戻金	4,821	—
特別利益合計	4,821	—
特別損失		
減損損失	11	—
会員権売却損	—	2,701
訴訟損失引当金繰入額	14,335	2,187
金融商品取引責任準備金繰入額	464	1,584
特別損失合計	14,811	6,473
税金等調整前四半期純利益	379,013	265,960
法人税等	147,688	97,418
四半期純利益	231,324	168,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,324	168,542

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	231,324	168,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,173	△52,389
為替換算調整勘定	△3,436	28,134
退職給付に係る調整額	△1,034	△1,786
その他の包括利益合計	△30,645	△26,040
四半期包括利益	200,678	142,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,678	142,501

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。